

遠ざけられていく真実？

《視聴者・読者のために送り内容は深刻に考えさせるものになっていけない。ハードな内容よりもソフトな内容に。暗い内容より明るい内容に…》これは海外のメディア経営者※のメディア観を示した一部だが、日本のテレビ番組もまさにそれに沿ったような番組ばかり。遠ざけられる真実。決して非民主的で不自由な全体主義国家・日本でないのだけど。(お) ※欧米のメディア王であるルパート・マードック(「新聞人の良心宣言」p68参照/新聞労連発行)

2月のOpinion

今回は2月のOpinionに2つの意見を載せました。

01、新聞1面トップ記事とは何か 「朝乃山勝ち越し」記事の意味

02、富山県の皆さん、「地元紙だけ読んでいると、『日米安保』があることで何が起きているか何が問題なのかよくわかりませんよ」

新聞1面トップ記事とは何か 「朝乃山勝ち越し」記事の意味

富山市呉羽を車で通ると、いたるところに幟が立つ。「朝乃山 がんばれ!」。出身地だけあって、みんなが応援しているとうれしくなる、私もファンの一人だ。

それでも、2020年1月25日に北日本新聞の1面トップに「朝乃山 勝ち越し」と出たときには驚いた。確かに連敗が続き、負け越しにならないか心配していた矢先、前日は勝ったので胸をなでおろしていた。だが、1面トップはどうなんだろうと思った。知人に聞くと、「中にも『日刊 朝乃山』が折り込まれているし、1面最上段にも写真がある。重複が多くて紙面の無駄遣いじゃないか」とその人は言った。「スポーツ紙じゃないんだから…」という人もいた。ファンは喜んでいるのだろうか。

一面トップに置かれる記事は、一般的に見逃してはならない重要な記事と考えられている。みんな朝乃山を応援していて、そういう地域の関心を反映しているから地方紙はトップに据えたのだろうか。もしくは、もっとニュース価値の高い、報道すべき出来事がなかったのか。

そして、2月12日、朝日新聞大阪版は、「野村克也さん死去」をトップで報じた。野村さんは野球人として殿堂入りするなど大きな功績を認められている人だからいいのか。

オリンピックが近づき、これからはスポーツ関連記事がトップや大きな記事になることが多いと思う。そのために政治的・社会的に影響の大きい事柄の記事が隅に追いやられるかもしれない。気づかないということがないように注意して新聞を読もうと思う。

(文責：堀江節子)



① 1月25日北日本新聞



② 1月26日北日本新聞



③ 2月12日 朝日新聞

富山県の皆さん、「地元紙だけ読んでいると、『日米安保』があることで何が起きているか何が問題なのかよくわかりませんよ」

下の Twitter は、フォロー中の前川さんののをたまたま見ていて、コピペしたものです。

さすが元文部官僚？桜の会前夜祭問題の報道に関してですが、状況の切り取り方、言い回しがお上手、大変勉強になります。

////////////////////////////////////



前川喜平（右傾化を深く憂慮する一市民）☒ @brahmslover 10 時間 10 時間前

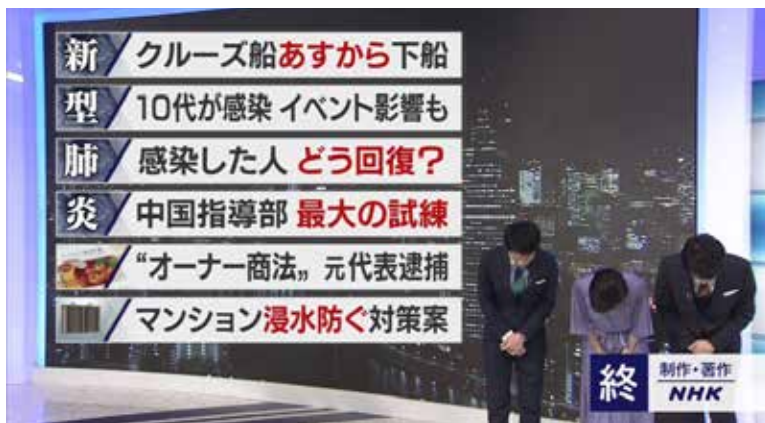
読売新聞の読者の皆さん、読売新聞だけ読んでいると、国会で何が起きているのか、わかりませんよ。
NHK の視聴者の皆さん、NHK だけ見ていると、国会で何が起きているのか、わかりませんよ。（注 1）

返信 2020 年 2 月 19 日

ジャム☒ @jam9801 2 月 18 日

その他

NHK ニュース 7 まさかの国会完全スルー #nhkpic.twitter.com/kcuWjsb2Je



2:30 - 2020 年 2 月 18 日

////////////////////////////////////

今回は、この前川さんのフレーズを文字って、地元紙（北日本新聞）と「日米安保」の関係を書けば見出しのようになるのでは？ということについて書こうと思います。

「日米安保」新聞報道の２つの特徴

さて、１月の例会時に気になるニュースとして、条約締結 60 年目を迎えた日米安保条約に関しての読売新聞の報道について少し触れましたが（注：１月例会報告を載せている市民連絡会とやまの HP を参照ください）、それでは県内で発行している他紙はどのように報じているのかと気になったので、調べてみると２つの特徴があるのに気づきました。

① 朝・毎・読の全国紙３紙は、内容については今回は触れませんが、60 年目を迎えた 1 月 19 日前後から連載や特集をはじめ、いずれも社説で取り上げていること（注 2）、

② その一方で、地元紙北日本新聞は日米安保については特集、連載はもちろん社説もなく、1 月 19 日には、共同配信の記事で、条約署名から 60 年目となったこと、米国からの一層の負担増が要求されていることなどをさらっと伝え、翌日の 20 日の新聞には、政府主催の記念式典で安倍首相が語った「安保条約は不滅の柱」をでかでかと大きな見出しを付け報じているだけ。

これでは、地元紙だけを読む読者にとっては、この条約の下で何が起きているか、とりわけ米軍基地を抱えている地域で生じている基地問題については知らされないまま、安保について考えるせっかくのチャンスをなくしてしまわないのかと心配になりました。

2018 年全国知事会が全会一致で採択された「米軍基地負担に関する提言」

２年前の 7 月末、富山県知事も参加している全国知事会が、在日米軍基地の現状と課題を整理し、日米地位協定の見直しなど、国へ 4 つの提言をまとめ、同年翌月に政府に要請していました。

米軍基地の 7 割を占める沖縄の米軍基地による基地被害は深刻で、米軍統治下ではもちろんのこと、本土復帰を果たした 72 年以降も、騒音、米兵による度重なる人権侵害・刑事事件などの基地被害は収まっていません。しかも辺野古新基地問題に見られるように、沖縄県民の民意が何度となく辺野古新基地建設を拒否する意思を示しているにもかかわらず、現政権はそれを無視した施策を実行し続けているのが実情です。まさに地方自治が辺野古新基地問題に関して踏みにじられているといってもおかしくはありません。

そしてこのような現状を踏まえて、全国知事会の提言が出され、富山県も賛同しました。

確かに富山には米軍基地はなく、基地があることでもたらされている地域住民への基地被害は見えにくい問題です。そのことで在日米軍基地問題、日米安保条約や日米地位協定の問題に対する富山県や多くの県民の関心が低いのかかもしれません。（注 3）

しかし今日、沖縄の民意が政府によって無視され続けられている実態とはまさに地方自治および民主主義の危機を示すものであり、それに加えて全国知事会がまとめた「米軍基地負担に関する提言」に賛同した県として、提言に示された課題が富山県自身にとっても決して小さくない政治課題であると認識すべきです。

民主主義や地方自治に敏感であるべき地元紙も、米軍基地負担問題、およびその背後にある日米安保条約、日米地位協定の問題が決して遠い地域の、他人ごととしてとらえるのではなく、富山においても一つの重要な政治課題として、機会をとらえて報じるべきではないかと考えます。その機会の一つが日米安保条約締結 60 年目を迎えた今年の 1 月 19 日ではなかったでしょうか。

県内一般紙発行部数で 6 割以上を占めている地元紙・北日本新聞には、日米安保に限らず多様な論点提示の責任の自覚が県内においては、他紙以上にあってほしいものだと思っています。

（文責：大島俊夫）

(注1) 2月19日の朝毎読全国紙3紙の1面トップ記事の比較



(注2) ◆朝日新聞 連載「日米安保60年」1月19日～2月4日(特集「日米安保 現在地」を含む)1月19日社説掲載 / ◆毎日新聞 連載「米中のはざまで 日米安保60年第一部1～7(1月1日～1月11日) 連載「日米安保を問う 条約改定」(1月8日～1月18日まで7人の政治家のインタビューを掲載) 1月18日日米安保改定調印60年の特集ページ1月19日社説掲載 / ◆読売新聞 連載「安保60年第一部 同盟の進化1～7(1月19日～1月26日) 社説掲載

(注3) この知事会提言を踏まえ、この間富山県議会に2度、朝日町議会に1度、国へ米軍の基地負担の軽減と日米地位協定見直しを求める意見書提出の請願が県内の平和団体や市民グループによって出されましたが、いずれも否決されています。

一方で、この知事会の提言に基づき全国の地方自治体議会で、日米地位協定の見直しを求める意見書採択が昨年5月時点で7道県123市町村の計130自治体に及んでいることも付け加えておきます(2019年5月20日赤旗参照)

なお、知事会の4つの提言の一つに米軍機の低空飛行訓練に対する騒音調査や関係自体への訓練に対する事前情報提供を求めています。2012年に公開された米軍機の低空飛行訓練ルート(ブルールート)に富山県の山岳地域が含まれていることがわかりました。

以下が当提言について、先日、県に問い合わせたことでした。

- ・全国知事会 米軍基地負担に関する提言をうけての富山県自身の施策がないこと
- ・米軍機の、富山県の山岳地帯をかすめる低空飛行訓練のひとつであるいわゆるブルールートにおける訓練実施に関しては、今まで、米軍あるいは防衛省からの事前の情報提供がなかったこと、および県からの米軍や防衛省への当ブルールートを使った低空飛行訓練の事前情報提供の要請をしたこともなかった